

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年4月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンデンビル2階
【電話番号】	092-761-0078
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンデンビル2階
【電話番号】	092-761-0078
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	737,073	601,015	233,500	177,204	982,546
経常利益(損失)(千円)	185	8,650	2,326	13,162	1,372
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	11,048	7,628	1,180	8,908	11,058
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	175,825	175,825	175,825
発行済株式総数(株)	-	-	4,468	4,468	4,468
純資産額(千円)	-	-	341,782	337,023	341,272
総資産額(千円)	-	-	424,398	452,208	425,622
1株当たり純資産額(円)	-	-	78,933.70	79,524.20	80,526.74
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	2,512.68	1,800.09	272.69	2,102.11	2,532.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.5	74.5	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,714	5,423	-	-	28,318
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,320	23,324	-	-	11,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,831	43,285	-	-	13,130
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	208,656	246,455	221,071
従業員数(人)	-	-	143	137	139

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第13期第3四半期累計期間、第14期第3四半期累計期間、第14期第3四半期会計期間及び第13期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第13期第3四半期会計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	137 (28)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
S E S事業(千円)	112,342	73.5
S I事業(千円)	2,193	517.0
その他事業(千円)	2,359	4,928.8
合計(千円)	116,896	76.2

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業については、サーバ提供及び保守・運用サービス、スクール事業の金額を記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)			
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
S E S事業(千円)	157,683	66.8	275,716	76.3
S I事業(千円)	8,321	28.8	19,471	69.5
その他事業(千円)	2,288	4,294.8	127	42.1
合計(千円)	168,293	63.5	295,315	75.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他事業については、サーバ提供及び保守・運用サービス、スクール事業の金額を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
S E S事業(千円)	171,389	73.7
S I事業(千円)	2,450	272.3
その他事業(千円)	3,364	6,315.1
合計(千円)	177,204	75.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 その他事業については、サーバ提供及び保守・運用サービス、スクール事業の金額を記載しております。
- 3 当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通九州システムズ	28,953	16.3
株式会社N S S L Cサービス	22,313	12.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前第3四半期会計期間においては、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在(平成22年4月13日)において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、政府の経済対策等により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然として企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続き、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、長引く景気後退の影響を受け、IT関連投資に関する予算枠の縮小や、コスト意識の高まりにより、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、今後の景気動向が、更に企業のIT関連投資へ影響を与えることが懸念されております。また、技術の高度化、システムの複雑化からプロジェクトマネージャーを始めとした高度なITエンジニアを求める傾向が強くなることで、一層競争激化の状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、第1四半期会計期間より営業力の強化を目的として、事業部制導入等の社内体制の大幅な変更を実施することと、首都圏営業の強化に注力して参りました。当第3四半期会計期間においては、首都圏のITエンジニアの引き合いが増加したことに伴い、正社員及び契約社員等の採用を首都圏を中心に積極的に行いましたが、企業がITエンジニアに要求する技術レベルが高く、急激なITエンジニアの稼働率の増加には繋がっておりません。また、SES事業及びSI事業の納期時期の年度末の集中等の要因により、仕掛品が増加し、売上高計上時期が第4四半期会計期間にずれこむ予定です。

以上の結果、当第3四半期会計期間における当社売上高は177,204千円(前年同四半期比24.1%減)、売上総利益60,308千円(同24.7%減)、営業損失20,732千円(前年同四半期は営業利益2,046千円)、経常損失13,162千円(前年同四半期は経常利益2,326千円)、四半期純損失8,908千円(前年同四半期は四半期純利益1,180千円)となりました。

なお、当第3四半期累計期間における当社売上高は601,015千円(前年同四半期比18.5%減)、売上総利益211,414千円(同19.1%減)、営業損失34,784千円(前年同四半期は営業損失346千円)、経常損失8,650千円(前年同四半期は経常損失185千円)、四半期純損失7,628千円(前年同四半期は四半期純損失11,048千円)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

S E S 事業

S E S 事業においては、稼働者数123名からスタートし、当第3四半期会計期間末においては稼働者数が126名となっております。急速に進行した景気後退の影響を受け、平成21年4月以降、開発案件の減少等が顕著になり、I Tエンジニアの稼働者数が急激に減少したため、前第3四半期会計期間に比べると売上高及び売上総利益が減少しております。また、第2四半期会計期間より首都圏を中心にI Tエンジニアの引き合いが増えてきましたが、企業がI Tエンジニアに要求する技術レベルが高く、当第3四半期会計期間においては、首都圏の稼働者数の増加には結びつきませんでした。また、福岡地区の企業においても同様の傾向が見られ、福岡地区の稼働者数が減少いたしました。その結果、当第3四半期会計期間における売上高は171,389千円（前年同四半期比26.3%減）、売上総利益は59,046千円（同25.8%減）となりました。

S I 事業

S I 事業においては、第1四半期会計期間よりS E S 事業の一部要員をS I 事業へシフトさせ、引き続き開発を行っております。しかし、作業の終了及び納期時期が年度末に集中することが要因となり、売上高の計上時期が第4四半期会計期間になる予定です。その結果、当第3四半期会計期間における売上高は2,450千円（同172.3%増）、売上総利益は256千円（同46.1%減）となりました。

その他事業

その他事業においては、主にスクール事業において、I Tプロ育成スクールのスクール受講者が増加したことと、企業向けの研修実績が増加いたしました。また、平成22年2月より当社のI Tプロ育成スクールが中央職業能力開発協会から緊急人材育成支援事業訓練として認定され、30名規模でJavaプログラミングの研修を開始しております。その結果、当第3四半期会計期間における売上高は3,364千円（前年同四半期は53千円）、売上総利益は1,005千円（同5千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期会計期間末に比べ37,799千円増加し、246,455千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、4,701千円（前年同四半期は32,057千円の減少）となりました。これは、税引前四半期純損失の計上、未払費用の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、1,501千円（前年同四半期は2,469千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、2,507千円（前年同四半期は289千円の減少）であり、これは長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,468	4,468	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,468	4,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

(平成18年5月18日臨時株主総会決議)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 100,000 (注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または併合を行う場合、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 行使時に払込をすべき金額は、株式分割または併合を行う場合、及び権利付与日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(時価を下回る払込金額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の発行時において、当社取締役、監査役、従業員の場合権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

5 平成18年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月16日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		4,468		175,825		141,525

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,238	4,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,468	-	-
総株主の議決権	-	4,238	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンデンビル2階	230	-	230	5.15
計	-	230	-	230	5.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	38,000	47,500	44,500	43,900	43,900	40,000	34,100	44,900	47,500
最低(円)	31,000	31,700	34,500	35,500	39,900	28,100	30,000	31,600	45,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,455	221,071
売掛金	73,329	107,067
仕掛品	27,624	18,212
貯蔵品	324	368
その他	23,924	21,187
貸倒引当金	339	488
流動資産合計	371,319	367,418
固定資産		
有形固定資産	7,423	7,385
無形固定資産	10,055	10,111
投資その他の資産	63,410	40,707
固定資産合計	80,889	58,204
資産合計	452,208	425,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,220	2,676
未払費用	20,060	49,773
1年内返済予定の長期借入金	10,008	-
未払法人税等	5,357	-
賞与引当金	14,473	-
その他	29,744	31,900
流動負債合計	81,864	84,350
固定負債		
長期借入金	33,320	-
固定負債合計	33,320	-
負債合計	115,184	84,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	26,036	33,665
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	334,563	342,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,460	920
評価・換算差額等合計	2,460	920
純資産合計	337,023	341,272
負債純資産合計	452,208	425,622

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	737,073	601,015
売上原価	475,893	389,601
売上総利益	261,179	211,414
販売費及び一般管理費	1 261,526	1 246,199
営業損失 ()	346	34,784
営業外収益		
受取利息	59	22
受取配当金	200	-
助成金収入	-	26,021
雑収入	-	612
営業外収益合計	259	26,656
営業外費用		
支払利息	40	466
支払手数料	57	-
雑損失	-	55
営業外費用合計	98	522
経常損失 ()	185	8,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	326	149
特別利益合計	326	149
特別損失		
固定資産除却損	9	10
投資有価証券評価損	7,925	-
特別損失合計	7,934	10
税引前四半期純損失 ()	7,793	8,511
法人税、住民税及び事業税	8,721	5,981
法人税等調整額	5,466	6,863
法人税等合計	3,255	882
四半期純損失 ()	11,048	7,628

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	233,500	177,204
売上原価	153,391	116,896
売上総利益	80,109	60,308
販売費及び一般管理費	¹ 78,062	¹ 81,040
営業利益又は営業損失()	2,046	20,732
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	200	-
助成金収入	-	7,733
雑収入	-	13
営業外収益合計	207	7,754
営業外費用		
支払利息	-	164
雑損失	72	20
営業外費用合計	72	184
経常利益又は経常損失()	2,326	13,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	98
特別利益合計	55	98
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,381	13,074
法人税、住民税及び事業税	8,271	2,360
法人税等調整額	7,070	6,525
法人税等合計	1,201	4,165
四半期純利益又は四半期純損失()	1,180	8,908

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	7,793	8,511
減価償却費	3,855	3,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	326	149
賞与引当金の増減額(は減少)	17,281	14,473
受取利息及び受取配当金	259	22
固定資産除却損	9	10
支払利息	40	466
支払手数料	57	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,925	-
売上債権の増減額(は増加)	47,932	33,738
たな卸資産の増減額(は増加)	29,731	9,367
立替金の増減額(は増加)	1,252	1,620
仕入債務の増減額(は減少)	210	456
未払費用の増減額(は減少)	46,460	29,713
未払消費税等の増減額(は減少)	8,501	2,144
未払金の増減額(は減少)	1,658	1,234
その他	1,512	3,171
小計	18,099	1,570
利息及び配当金の受取額	287	26
利息の支払額	40	484
法人税等の支払額	27,861	1,617
法人税等の還付額	-	9,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,714	5,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,559	1,701
無形固定資産の取得による支出	4,760	1,622
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,320	23,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	6,672
自己株式の取得による支出	5,760	-
配当金の支払額	4,070	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,831	43,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,866	25,384
現金及び現金同等物の期首残高	273,523	221,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 208,656	1 246,455

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,735千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,291千円

（四半期損益計算書関係）

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>66,629千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>30,517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,999千円</td> </tr> </table>	給与手当	66,629千円	役員報酬	30,517千円	賞与引当金繰入額	2,999千円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料</td> <td>84,231千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>28,341千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,764千円</td> </tr> </table>	従業員給料	84,231千円	役員報酬	28,341千円	賞与引当金繰入額	3,764千円
給与手当	66,629千円												
役員報酬	30,517千円												
賞与引当金繰入額	2,999千円												
従業員給料	84,231千円												
役員報酬	28,341千円												
賞与引当金繰入額	3,764千円												

前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>20,751千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>10,380千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,999千円</td> </tr> </table>	給与手当	20,751千円	役員報酬	10,380千円	賞与引当金繰入額	2,999千円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料</td> <td>25,352千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>9,447千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,764千円</td> </tr> </table>	従業員給料	25,352千円	役員報酬	9,447千円	賞与引当金繰入額	3,764千円
給与手当	20,751千円												
役員報酬	10,380千円												
賞与引当金繰入額	2,999千円												
従業員給料	25,352千円												
役員報酬	9,447千円												
賞与引当金繰入額	3,764千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 230株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			
	合計			

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)

有価証券関係の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

四半期財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年 2 月28日)	前事業年度末 (平成21年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 79,524.20円	1 株当たり純資産額 80,526.74円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失金額 2,512.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 1,800.09円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)
四半期純損失 (千円)	11,048	7,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	11,048	7,628
期中平均株式数 (株)	4,397	4,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期会計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額 272.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 2,102.11円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)
四半期純利益 (損失) (千円)	1,180	8,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (損失) (千円)	1,180	8,908
期中平均株式数 (株)	4,330	4,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 幸光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月2日の取締役会で自己株式の取得を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 幸光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。